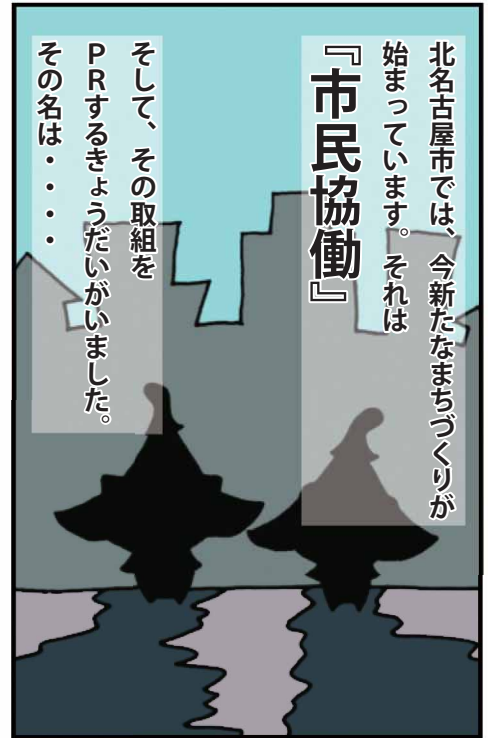


「さあ 始めよう！市民協働のまちづくり」



市民協働マスコットキャラクター 『北名古屋家のツツジきょうだい』

『北名古屋家のツツジきょうだい』は、市内にある名古屋芸術大学デザイン学部と市が、市民協働をPRするために制作したマスコットキャラクターです。市民の皆さんに市民協働を効果的に伝えるために、市と大学が「協働」することにより制作しました。学生たちが考案したデザイン案の中から4点を選出し、市民の皆さんによる人気投票を行いました。その結果、最も人気の高かったのが『北名古屋家のツツジきょうだい』。

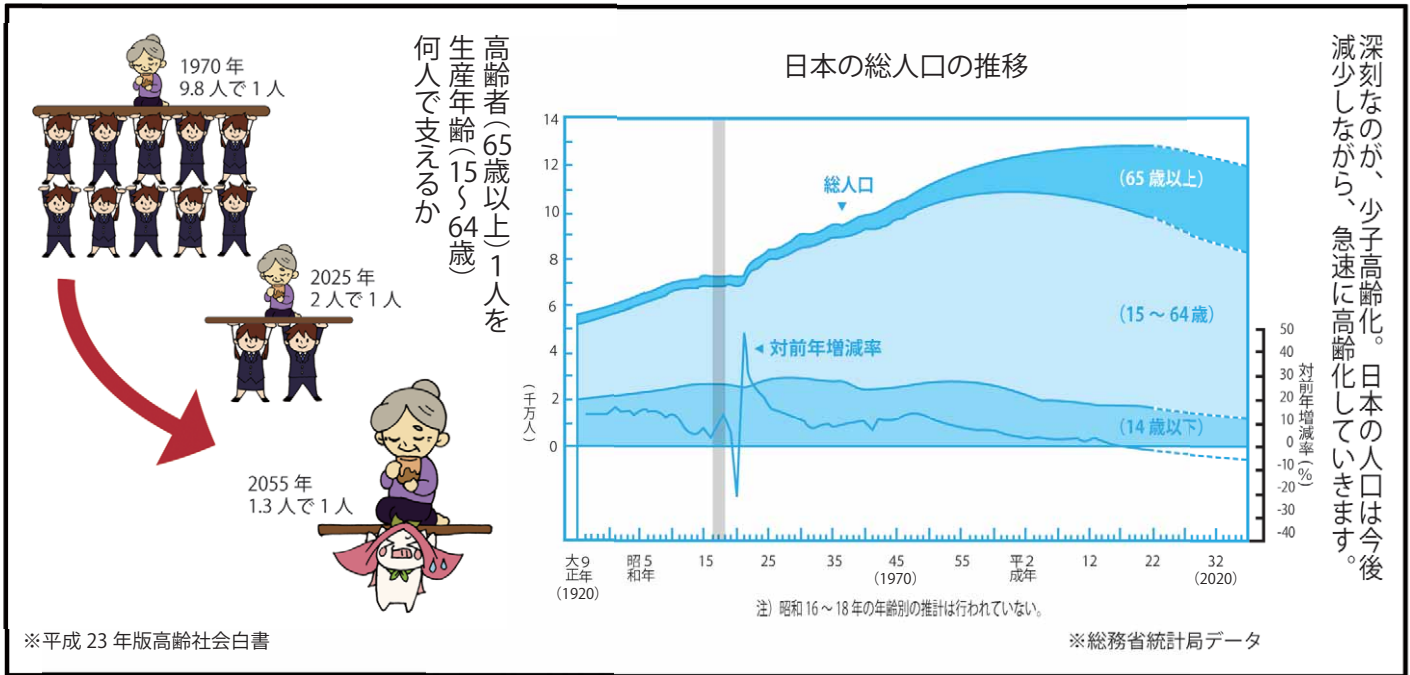
今回はそのマスコットを使って、市民協働についてわかりやすく解説したまんがパンフレットを制作しました。市民協働の手引きとしてぜひご活用ください。

市民協働まんが「さあ始めよう！市民協働のまちづくり」
 編集発行 北名古屋市役所 総務部 市民活動推進課
 電話 0568-22-1111
 編集協力 名古屋芸術大学 デザイン学部
 発行日 平成 24 年 3 月 1 日

- 1 少子高齢化
- 2 住民ニーズの多様化
- 3 コミュニティの変容
- 4 過疎化・人口減少
- 5 自治体の財政事情の悪化

市区町村へのアンケートによる
協働に取り組む理由ベスト5

※地域協働のまちづくりと人材開発に関する
調査研究 (財)地方自治研究機構



どうして市民協働が必要なの？

市民協働の背景としては、少子高齢化、住民ニーズの多様化、コミュニティの変容、過疎化・人口減少、自治体の財政事情の悪化など、様々な要因があげられます。今では市民協働は、全国どの自治体でも、まちづくりの方針に必ず盛り込まれ、必要不可欠なまちづくりの手法となっています。

中でも深刻な問題が少子高齢化。平成 22 年国勢調査の人口速報集計の結果では、65 歳以上の高齢者は過去最高(2,944 万人)で、全国 1,728 市町村のうちおよそ 4 分の 3

(1,329 市町村) で人口が減少しました。日本における出生と死亡の変動は、大枠では先進国の経過をたどりつつも、その人口構造の変化は速く、今後日本の人口は、急速に高齢化しながら減少し、地域社会が変貌していきます。それに備える手法が市民協働なのです。



多様な住民ニーズや地域課題への対応

公平・画一的な従来の行政サービスだけではなく、行政と市民活動団体などが協働することにより、行政だけでは難しかったきめ細やかで柔軟な対応、新しいサービス、有効な取組が可能となります。

また、従来は行政が課題としなかったものでも、市民・NPO が始めた活動が広がり、社会全体の関心事となると、行政施策の対象となる新しい取組として開始されるようになります。

社会貢献や自己実現の機会、場づくり

身近な地域社会への市民の関心が高まっており、より良いまちづくりのために自らも責任を持って関わりたいという自発的な市民が増えています。

特に主要な担い手として注目されるのが元気な高齢者。協働による社会貢献は、今まで培った知識や技能、人脈を活かした自主的活動、自己実現に活かす機会、場づくりになります。

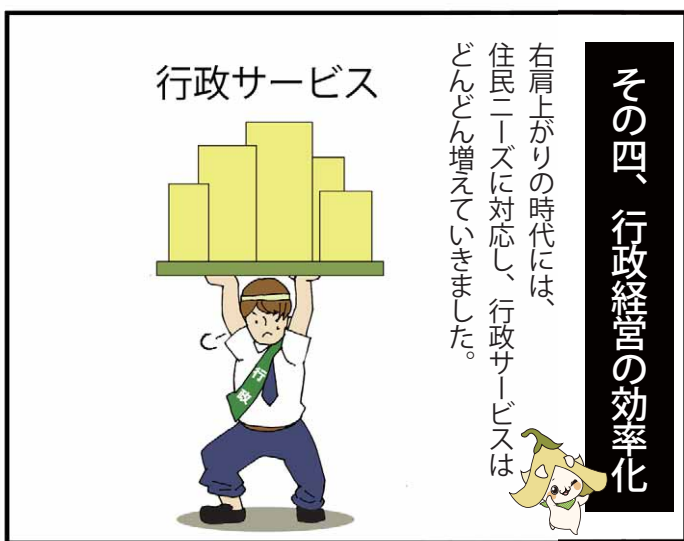


市民協働に参加することによって、まちづくりへの関心がさらに高まり、地域に無関心ではいられなくなります。



その三、住民自治型地域社会の構築

「住民自治」とは「自分たちのまちは自分たちで良くしていく」ということ。

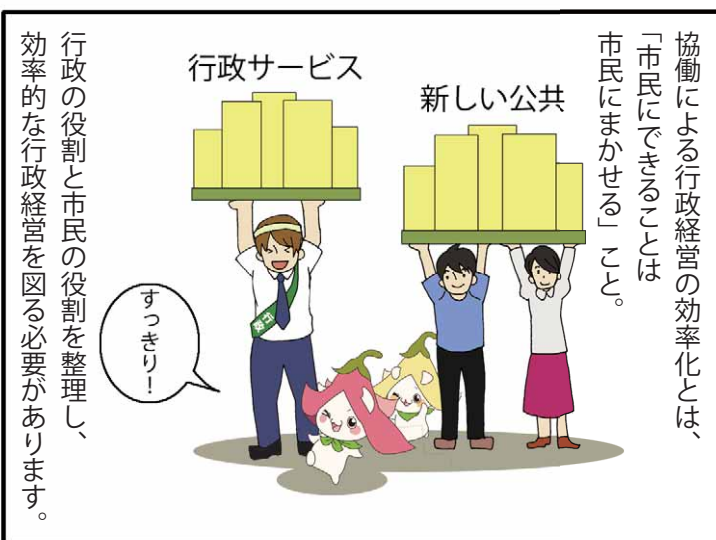


その四、行政経営の効率化

右肩上がりの時代には、住民ニーズに対応し、行政サービスはどんどん増えていきました。

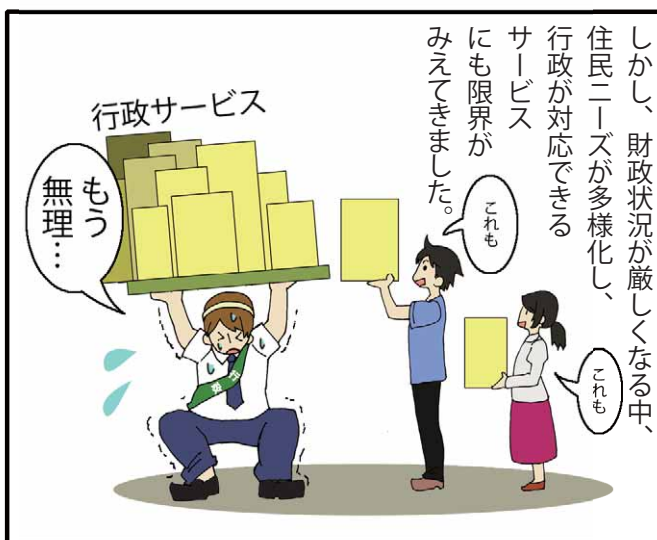


だれもが住みたい、暮らしたいと思えるようなまちづくりに向けて、住民が主体的に取り組む住民自治が推進されます



協働による行政経営の効率化とは、「市民にできることは市民にまかせる」こと。

行政の役割と市民の役割を整理し、効率的な行政経営を図る必要があります。



行政サービスの効率化

もう無理！

しかし、財政状況が厳しくなる中、住民ニーズが多様化し、行政が対応できるサービスにも限界がみえてきました。

住民自治型地域社会の構築

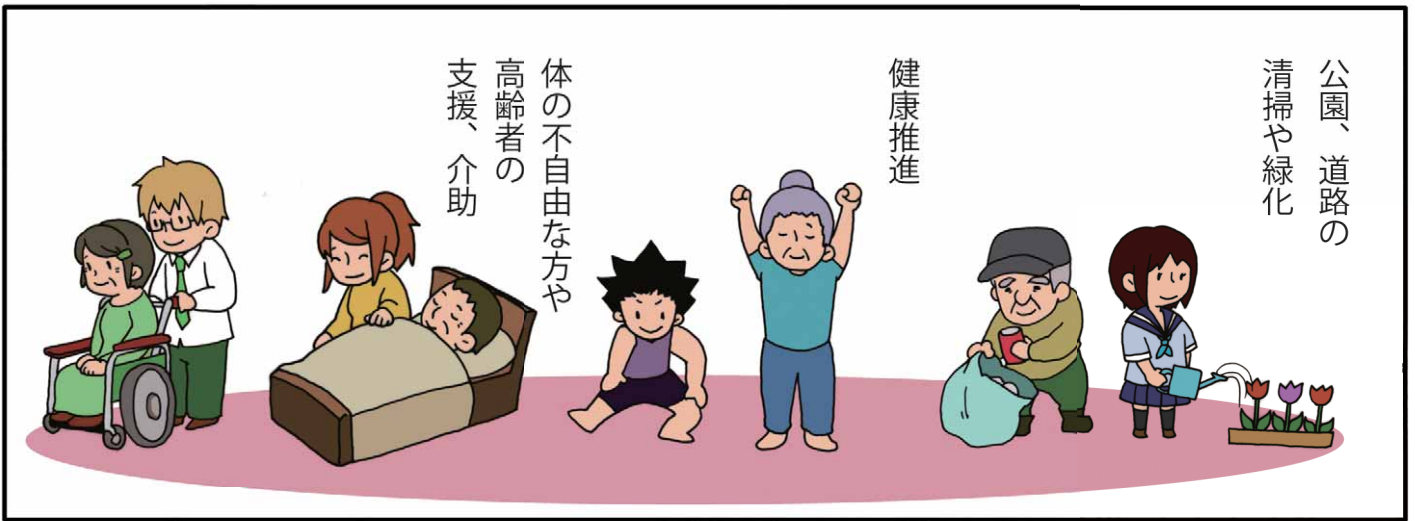
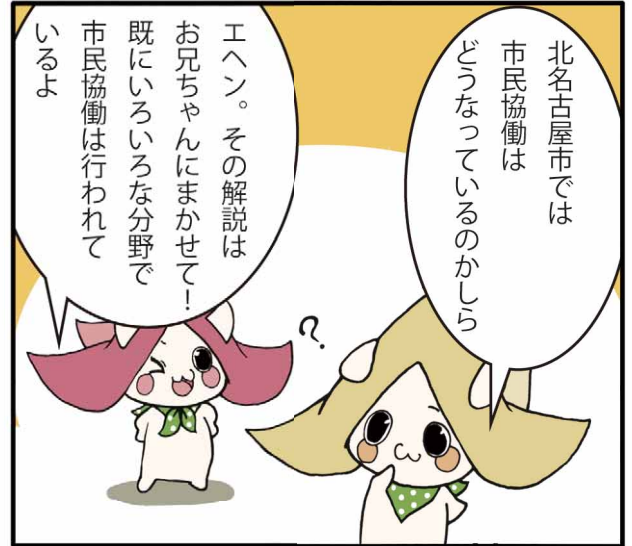
住民自治とは、自らの地域のことを、住民の意思と責任に基づいて行うこと。かつて住民が行っていたこと、住民ができることを、積極的に住民にまかせていくことが、より進んだ住民自治型地域社会を構築します。

また、市民協働は身近な地域社会の課題解決になるため、まちづくりに携わる市民の絆が強まり、地域社会の総合力を高めます。そのため、市民協働はまちづくりの手法であると同時に目的にもなります。

行政経営の効率化

自治体を取り巻く社会環境は一段と厳しさを増しており、財政的・人的制約の中、行政は住民ニーズを的確に捉え、効率的・効果的な公共サービスを実施していくことが求められています。

市民協働によって、市民の声が反映されるより良い事業やサービスを実現することは、効率的・効果的な行政運営につながります。



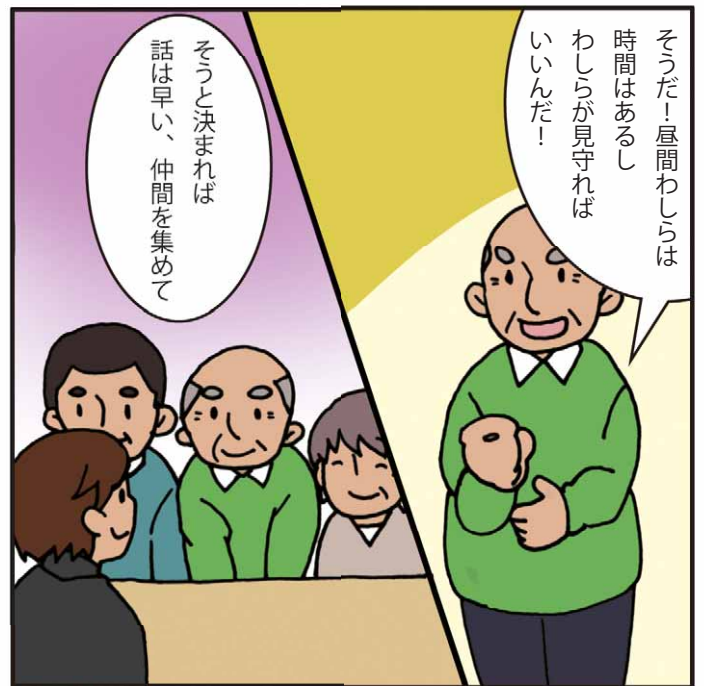
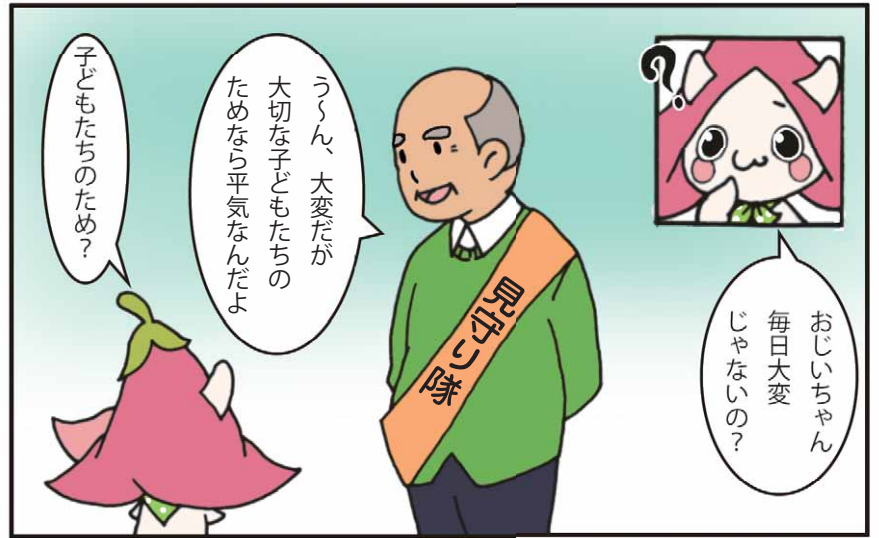
北名古屋市の市民協働

北名古屋市総合計画（平成 20 年度～平成 29 年度）の分野別まちづくり方針では、地方分権時代にふさわしい自治体として、社会環境の変化に柔軟かつ確に対応し、地域特性に見合った独自性あるまちづくりが求められています。そのため、総合計画に市民と行政が相互に協力する協働のまちづくりに取り組むことが述べられています。

平成 23 年 10 月 1 日現在、北名古屋市に住所地がある NPO 法人は 16 団体、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体は 26 団体あり、それ以外にも様々な分野

で市民活動団体が活躍しています。今後はこういった市民の自主的な活動の更なる活性化とともに、各団体が情報を共有し、まちづくりに反映する仕組みづくりが必要になってきます。





市民協働のステップ

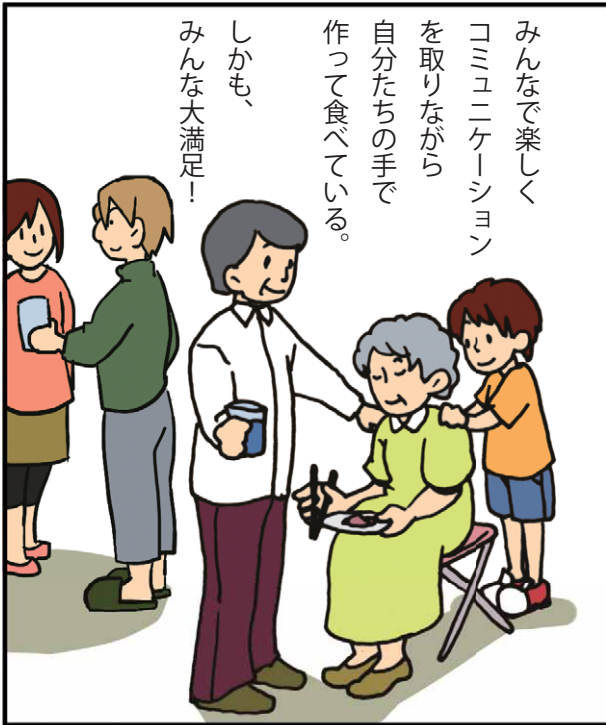
市民協働のまちづくり、その第1ステップは市民一人ひとりの「自分の住むまちを何とかしたいという思い」、「こうしたらもっと良くなるという気づき」から始まります。

第2ステップは、その課題をはっきりさせること。課題の原因が何であるのか、どうやったら解決できるかを検討します。

第3ステップは、思いや気づきに共感する人を探し、仲間を見つけましょう。広く仲間を集めるため、情報収集や、情報発信をします。

第4ステップは、いよいよ実践。まずはできることから、着実に積み上げることが大切です。そして、同じ目的を持つ団体が協働することによって、より大きな目的を達成することができます。

最初は小さな個人の思いや気づきが、仲間を募り、さらに他の団体と協働することによってどんどん活動が拡大されていきます。



市民協働の理念

お互いを尊重し、相互に助け合うことができるのが市民協働型社会です。1995年に起きた阪神淡路大震災。その被害は甚大で、被災地支援のボランティアに参加した人の数は地震後の3か月間で延べ117万人とされています。行政、事業者の活動が止まった地震直後の被災地で人々の生活を支えたのが、被災者たちが自発的に作った共同体、NPO、ボランティアによる「協働の場」でした。現在、未曾有の大災害となった東日本大震災でも「人々の絆」がキーワードとなり、協働の場が震災復興を支えています。

市民協働型社会を考える時、公共という概念についても考え直す必要があります。公共とは、本来行政だけが担っているものではありません。市民協働型社会は、自分たちのまちを自分たちで治める自治の精神が活かされ、行政サービスのあり方を市民が選択できる社会です。

「市民協働による新しい公共」の目指すところは、一人ひとりの居場所と活躍の場があり、人に役立つ喜びと人々の絆を大切にする社会です。